

図表1 県の事務事業に伴う温室効果ガス排出状況（2023（令和5）年度）

（単位：t-CO2）

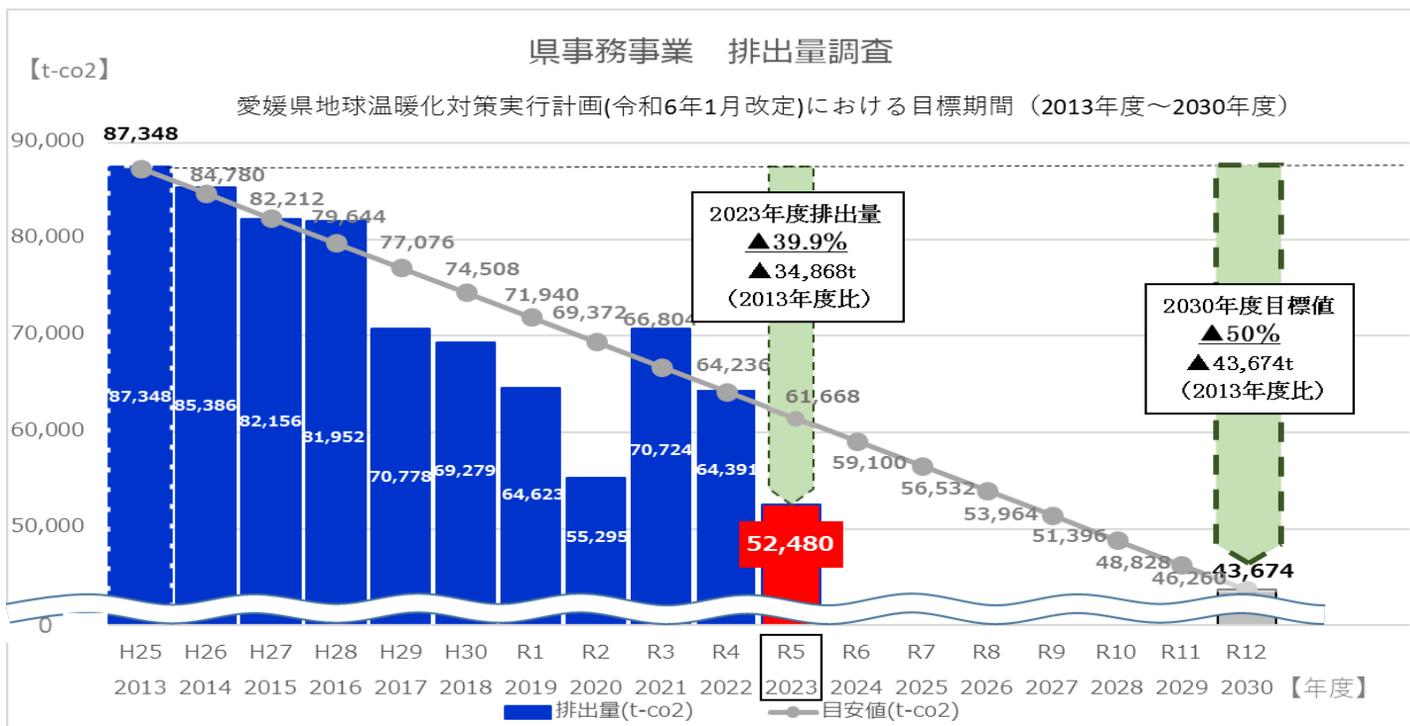
機関等名	年度	2022年度		2023（令和5）年度							
		2013年度 基準年	総排出量	2013年度比 （%）	総排出量	内 訳				増減率	
	総排出量	総排出量	2013年度比 （%）	総排出量	CO ₂ （二酸化炭素）	CH ₄ （メタン）	N ₂ O （亜酸化窒素）	HFC （フロン）	2013年度比 （%）	前年比 （%）	
知事部局		18,469	15,577 (14,330)	▲ 15.7	12,681 (11,700)	11,890	549	234	8	▲ 31.3 (▲36.6)	▲ 18.6 (▲18.4)
公営企業管理局		28,053	20,843	▲ 25.7	17,004	16,975	20	9	0	▲ 39.4	▲ 18.4
教育委員会		14,934	10,542 (11,790)	▲ 29.4	8,281 (9,262)	8,083	117	79	1	▲ 44.5 (▲38.0)	▲ 21.4 (▲21.4)
警察本部		9,927	7,372	▲ 25.7	6,154	6,047	12	81	14	▲ 38.0	▲ 16.5
指定管理施設		15,965	10,056	▲ 37.0	8,359	8,337	11	10	1	▲ 47.6	▲ 16.9
合 計		87,348	64,391	▲ 26.3	52,480	51,332	709	414	24	▲ 39.9	▲ 18.5

（注1）知事部局と教育委員会の下段は、2018（平成30）年度に教育委員会から知事部局に移管された5施設が、移管されなかった場合の試算。

（注2）端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

（注3）電力使用に係るCO2排出量は、「温対法に基づく電気事業者別CO2排出係数」で計算。

図表2 県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の推移（電力排出係数変動方式）



《参考》県の事務事業に伴う温室効果ガスの主な発生要因

温室効果ガス種別	主 な 発 生 要 因
CO ₂ （二酸化炭素）	電気・燃料の使用
CH ₄ （メタン）	燃料の使用、浄化槽・家畜（消化管内発酵等）・水田からの発生
N ₂ O（亜酸化窒素）	
HFC（ハイドロフルオロカーボン）	公用車のカーエアコンの使用
PFC（パーフルオロカーボン）	（県の事務事業では該当なし〔発生要因：半導体の製造〕）
SF ₆ （六ふっ化硫黄）	（排出量が極めて微量と見込まれるため算定しない） 〔発生要因：受電設備の絶縁ガス漏洩〕